

「経営者のための QCD マネジメント」一成り行き経営を脱する“方針管理”

多くの会社は事業計画を策定されていますが、近年は、その実行や **PDCA** をまわし続けることの困難さに直面され、ご相談いただくケースが増えています。そこで本セミナーは、主にもものづくり中小企業の経営者の皆様を対象に、**トヨタ生産方式**を基本として、計画の着実な推進のための「**方針管理**」についてお伝えします。

方針管理は**因数分解**で部署に展開し、部門責任者にはそれを推進するための**仕事の進め方のレベルアップ**が求められます。今回は、**TPS** と方針管理の考え方について事例を交えてお伝えし、企業の目標達成に向けた取り組みと人材育成に寄与することを目的として開催します。皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時	平成29年12月7日(木) 13時30分～16時30分
会場	ミッドランドホール会議室 B (名古屋市中村区名駅 4-7-1 ミッドランドスクエア オフィスタワー5F)
対象	愛知、岐阜、三重に所在するものづくり中小企業の経営者等 40名程度(先着順)
参加費	無料
主催	独立行政法人中小企業基盤整備機構 中部本部(中小機構中部)
共催	名古屋中小企業投資育成株式会社
プログラム	講演 I 「経営者のための QCD マネジメント」一成り行き経営を脱する“方針管理” ／中小機構 経営支援アドバイザー 谷口哲夫 氏 講演 II 「5年で債務ゼロを目指す！経営基盤強化の取り組み」 ／星和化成株式会社 代表取締役 磯野正幸 氏 ※講演終了後、個別にご相談を承ります(事前予約制)

▼お問い合わせ・お申し込み先▼

中小機構中部 経営支援部 経営支援課 セミナー担当(立石、大河内)

電話：052-220-0516 FAX：052-220-0517 メール：info-chubu@smrj.go.jp

以下の参加申込書に必要事項を記入いただき、メール又は FAX にてお申し込みください。

-----参加申込書-----

会社名		業種	
所在地		取扱商品 サービス等	
TEL		FAX	
お名前	(フリガナ)	部署	
メール	@	役職	

このセミナーをどのようにお知りになりましたか。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 中部経済産業局からのメール等
<input type="checkbox"/> 岐阜県産業経済振興センターからのメール等
<input type="checkbox"/> 三重県産業支援センターからのメール等
<input type="checkbox"/> 中小機構中部からのチラシ、メール等 | <input type="checkbox"/> あいち産業振興機構からのメール等
<input type="checkbox"/> 商工会・商工会議所からのメール等
<input type="checkbox"/> 名古屋投資育成からのメール等
<input type="checkbox"/> その他 () |
|---|---|

セミナー後の個別相談(中小機構の専門家にご相談に応じます) ※中小企業に限る

個別相談を希望する方は該当する相談内容に○を付けてください。

- TPS、方針管理(セミナー内容)について その他経営に関して

※ご記入いただいた個人情報は主催者が本セミナーの管理のために利用いたします。その他、支援情報の提供を目的としたメールマガジンの配信やご連絡等に利用する場合があります。個人情報管理方針は中小機構のホームページを参照ください。

独立行政 法人中小 企業基盤 整備機構

読みづらい社名ですが、御社の経営課題は読み取ります

中小機構の支援のポイント

1. 経営に伴走し、より良い会社づくりを応援します
2. 海外展開や販路開拓など、未来を見据えた取り組みを応援します
3. いざという時のセーフティ機能で継続的な経営を応援します

■ 専門家を派遣し、経営課題の解決を応援

例えばこんなお悩みに・・・

100年企業を目指して
経営管理体制を強化
したい

特急対応が多く
生産計画が立てられない
どうにかしたい

基幹システムの入替えを
控えているので新システムの
在り方を検討したいが
社内に専門人材がいない

■ 海外への投資や輸出、新たな販路開拓を応援

初めての海外進出や、海外展開のための事業計画策定など
ご相談ください

海外展開ワンストップ相談窓口

検索

B to B のWebマッチングで、新たな取引先の開拓や
ニーズ情報の発信を支援します

ジェグテック

検索

■ 経営者のための退職金制度で、安定経営を応援

小規模企業の個人事業主や会社役員の方が事業をやめられたり、退職された場合に、生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておく、経営者の退職金制度です。中小機構が運営しています。

✓ 節税になっておトク ✓ 確かな備えでナットク

！お得なポイント1！掛金は毎月1,000円～70,000円の範囲で自由に選べ、
全額所得控除となります。

！お得なポイント2！将来、廃業や役員退任等が生じたときに共済金を受け
取ることができます。共済金は「退職所得扱い」または「公的年金等の雑所
得扱い」となります。

共済相談室

050-5541-7171

■ 事業承継に備え、継続的な経営を応援

例えばこんなお悩みに・・・

後継者がいない

相続時の株や税はどうしたら？

従業員に引き継ぎたい

事業を売却したい

事業承継専門のご相談窓口があります
何度でも無料でご利用いただける他、事業承継計画の
策定に向けて専門家を派遣する制度もございます
ご相談ください